

郵便料金の改定の影響について

2025年2月27日
日本郵便株式会社

郵便料金改定の概要

- 郵便事業は、昨今のデジタル化の進展などによる郵便物数の減少に伴う営業収益の減少や、人件費、燃料費などの上昇、協力会社への適正な価格転嫁その他の調達コストの増加などによる営業費用の増加が見込まれているところ。
- 今後とも、郵便サービスの安定的な提供を維持していくため、25g以下の定形郵便物の上限額を定める総務省令(郵便法施行規則)が84円→110円に改正されたことを受け、2024年10月1日に、郵便料金全般の改定を実施。

- 定形郵便物及び葉書の料金をはじめ、郵便料金全般を改定。
主な郵便料金の改定内容は、以下のとおり。

区別		旧料金	新料金
定形郵便物	25g以下	84円	110円
	50g以下	94円	
通常葉書		63円	85円
定形外郵便物 (規格内)	50g以下	120円	140円
	100g以下	140円	180円
	150g以下	210円	270円
	250g以下	250円	320円
	500g以下	390円	510円
	1kg以下	580円	750円

※ 50g以下の定形外郵便物（規格内）、レターパック、スマートレター及び速達については、特にお客さま利便等の観点から、より低い改定率(15%程度)とする。
※ 定形外郵便物(規格外)、特殊取扱(電子郵便を含む。)、手数料等についても、定形郵便物(25g以下)の改定率と同程度(30%程度)の引上げを実施。
※ 第三種郵便物、第四種郵便物、2023年10月に料金改定を行った特殊取扱等の料金は据え置き。

- 2024年10月1日の郵便料金改定にあたり、事前周知(ポスターやHPでのお知らせ、チラシの全戸配布)を丁寧を実施するとともに、直前直後のシステムリリースや業務運行においては、円滑に切替え。

郵便物数推移(郵便料金改定前後の比較)

- 10月期については、9月の駆け込み需要の反動減、衆議院選挙の特殊要因があったものの、11月以降は、対前年▲10%前後（年賀除く。広告郵便の減が主要因）で推移しており、郵便料金改定前の4-8月平均（対前年▲4%）よりも拡大していることから、今後も注視していく。
- 年賀の元日配達物数は対前年▲34.0%であった。（年賀の総配達物数は若干上振れるものと思料）

内国郵便引受

	郵便料金改定前	郵便料金改定後		
	4-8月平均	10月	11月	12月
引受物数	1,024.9百万通	1,165.5百万通	928.5百万通	926.1百万通
前年比	▲4.0%	▲0.5%	▲11.6%	▲9.2%

- ※ 9月期は、改定前の駆け込み需要があったことから、改定前の月平均を試算する際の期間を4-8月とした
- ※ 10月期には、衆議院選挙関連の郵便物が1億通程度あったものと推計
- ※ 12月期には、年賀の引受物数は含んでいない

年賀元日配達

	2023年度実績		2024年度実績		
	実績値	前年比	実績値	前年差	前年比
配達物数	743百万通	▲15.8%	491百万通	▲252百万通	▲34.0%

- ※ 2023年度の年賀総配達物数は、970.5百万通(前年比17.1%)。2024年度については5月に公表予定